

令和4年度

決算概要

令和5年9月

霧島市総務部財政課

< 目 次 >

1	はじめに	1
2	総括	2
3	決算収支	4
	(1) 形式収支と実質収支	4
	(2) 単年度収支	4
	(3) 実質単年度収支	4
4	財政構造	4
	(1) 歳入	4
	(ア) 自主財源と依存財源	8
	(イ) 一般財源等と特定財源	8
	(ウ) 経常的収入と臨時的収入	9
	(エ) 経常一般財源等	9
	(オ) 財政力指数	10
	(2) 歳出	14
	(ア) 目的別歳出の状況	14
	(イ) 性質別歳出の状況	14
	(ウ) 経常的経費と臨時的経費	15
	(3) 経常収支比率	15
5	将来にわたる財政負担	19
	(1) 市債	19
	(2) 債務負担行為	23
	(3) 積立基金	23
	(4) 今後の財政運営のあり方	24
<資料>		25

(注1) 各項目の計数は表示単位未満を端数処理したものであり、内訳の合算と合計等が合わない場合がある。

(注2) 全国類似都市の財政指数表は、類型Ⅲ-3を用いる。

(注3) 普通会計決算額は一般会計決算額から後期高齢者医療広域連合事業会計計上分等8,956千円を差し引いた額であり、一般会計決算額とは異なる。

(注4) 市民一人当たりに係る額の算定について、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を用いる。

1 はじめに

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いた。一方、世界経済情勢は世界的なエネルギー・食料価格などの物価上昇を受けた世界的な金融引締めにより、減速が懸念される状況となった。このようなことから、我が国においては、内需の持続的な増加により世界経済の減速を乗り越え、中長期的な成長力を高めることに重点が置かれた。

地方行財政対策としては、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けの変更を見据えて、地方財政の歳出構造を平時に戻すとともに、感染症対応として実施された地方創生臨時交付金の内容の見える化を徹底した上で、その効果・効率性についての検証作業を行うこととされた。

このような中、鹿児島県では、令和4年3月に策定された「行財政運営指針」に基づき、持続可能な財政構造の構築に向けて、引き続き、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組むこととされている。

本市においても、令和4年2月に策定した「霧島市経営健全化計画（第4次）」の中で将来にわたり持続可能な健全財政を維持するための方向性を定め、適切な行財政運営に努めたところである。

令和4年度は、(仮称)霧島市クリーンセンター整備・運営事業費の大幅増等に伴い、過去最高額となる当初予算を編成するとともに、新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵攻等による物価高騰への対応、国の二度にわたる補正予算の影響を受け、本市では15号に及ぶ一般会計補正予算を編成し、最終的な予算現額は734億8,506万5千円となった。また、新型コロナウイルス感染症等緊急対応策の総事業費は45億3,218万8千円となった。

その結果、令和4年度普通会計決算額は、歳入総額が730億3,329万5千円、歳出総額が682億8,191万9千円となり、前年度と比較すると歳入が28億4,462万2千円、3.7%、歳出が35億9,953万3千円、5.0%の減となった。

なお、この「決算概要」は、地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）に基づいて行われている令和4年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき財政分析を行ったものである。

2 総括 (第1～2表・第1図(P3)、第7表(P16)、第12表(P21)参照)

令和4年度の普通会計決算は、

歳入総額 730億3,329万5千円

(うち令和3年度からの繰越分 26億9,566万7千円)

歳出総額 682億8,191万9千円

(うち令和3年度からの繰越分 22億6,094万9千円)

で、前年度と比較し、歳入は 3.7%減少、歳出は 5.0%減少した。

各指数を前年度と比較すると、経常収支比率は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の減少に伴う経常一般財源等の減少が大きかったことから、3.9ポイント上昇し 87.2%となった。

公債費負担比率は、0.4ポイント改善し 14.2%、実質公債費比率は 0.1ポイント改善し 6.5%となった。

市の借金に当たる市債の令和4年度末現在高は、前年度末に比べ 30億579万4千円減少し 485億9,537万2千円となった。

一方、市の貯金に当たる積立基金の令和4年度末現在高は、前年度末に比べ 12億7,842万2千円増加し 253億3,819万円となった。

前年度との比較では、まず、歳入の主なものとして、市税 6億793万3千円(前年度比 3.7%)、繰越金 2億8,976万3千円(同 7.8%)、繰入金 2億3,305万4千円(同 6.9%)、県支出金 2億1,463万9千円(同 4.1%)、寄附金 1億8,819万9千円(同 14.2%)、地方消費税交付金 1億2,172万6千円(同 4.1%)が増加し、国庫支出金 20億4,178万3千円(同 11.6%)、市債 18億9,790万円(同 35.9%)、地方特例交付金等 2億945万6千円(同 56.9%)、財産収入 1億9,935万5千円(同 39.0%)、地方交付税 1億8,291万円(同 1.2%)が減少した。

一方、歳出では、義務的経費のうち人件費が 9,903万9千円(同 1.0%)、扶助費が 23億1,305万円(同 10.8%)、公債費が 2億8,213万6千円(同 4.1%)減少し、義務的経費全体では 26億9,422万5千円(同 7.0%)減少した。投資的経費では、災害復旧事業費が 5億2,271万1千円(同 63.7%)増加したものの、普通建設事業費が 6億4,834万3千円(同 8.3%)減少したことから、投資的経費全体では 1億2,563万2千円(同 1.4%)減少した。その他の経費では、主なものとして補助費等が 3億9,790万1千円(同 7.1%)、物件費が 1億1,739万7千円(同 1.6%)増加したものの、積立金が 13億395万3千円(同 21.2%)減少したことから、その他の経費全体では 7億7,967万6千円(同 3.1%)減少した。

最近における決算規模の推移は第2表及び第1図のとおりである。

第1表 収支状況及び各指数

(単位：千円, %)

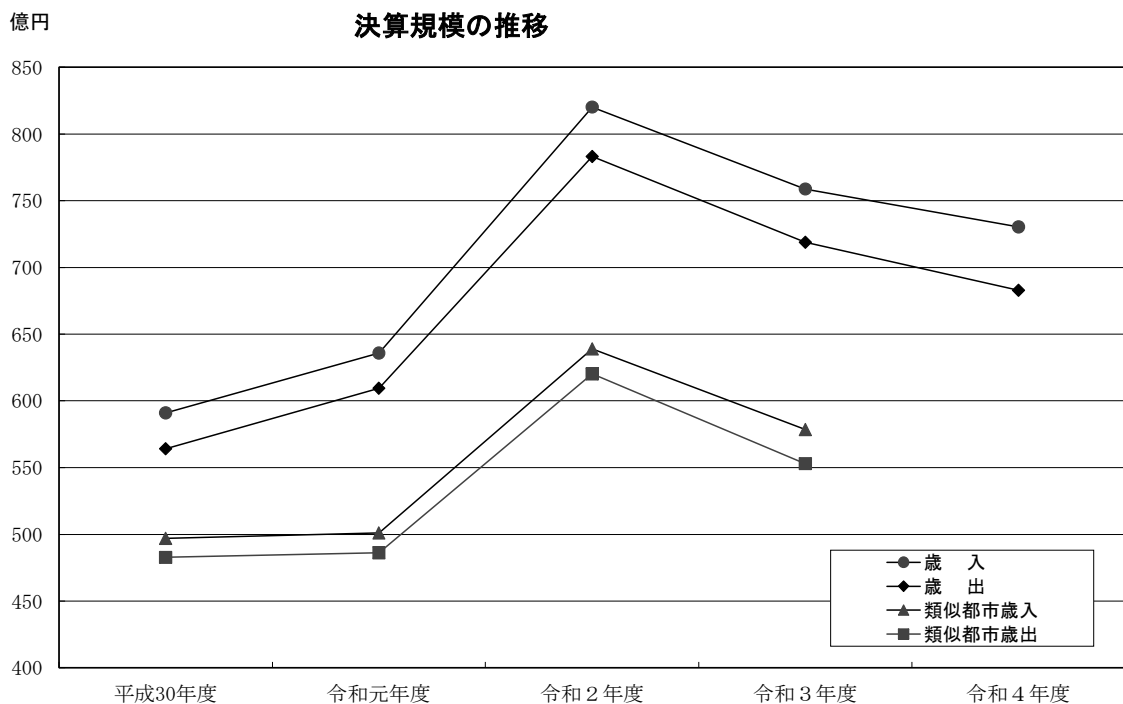
区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似都市	対前年度比 (増減率)
収 支 状 況	歳入総額	73,033,295	75,877,917	82,017,685	57,855,235	▲ 3.7
	歳出総額	68,281,919	71,881,452	78,310,983	55,288,474	▲ 5.0
	歳入歳出差引	4,751,376	3,996,465	3,706,702	2,566,761	18.9
	翌年度へ繰越すべき財源	1,230,452	859,194	1,005,345	477,088	43.2
	実質収支	3,520,924	3,137,271	2,701,357	2,089,673	12.2
	単年度収支	383,653	435,914	737,497	—	▲ 12.0
	積立金	1,400,996	1,655,130	989,072	—	▲ 15.4
	繰上償還金	0	0	0	—	—
	積立金取崩し額	1,519,368	1,668,485	1,999,698	—	▲ 8.9
	実質単年度収支	265,281	422,559	▲ 273,129	—	▲ 37.2
指 数 等	財政力指数(3か年平均)	0.54	0.54	0.56	0.77	—
	標準財政規模	34,669,626	35,411,758	34,200,306	27,236,868	▲ 2.1
	基準財政収入額	16,203,163	15,298,170	15,595,386	15,260,384	5.9
	基準財政需要額	29,843,088	29,331,990	28,447,553	21,182,511	1.7
	経常一般財源等収入額	34,710,671	34,557,987	32,687,543	26,959,461	0.4
	実質収支比率	10.2	8.9	7.9	7.7	—
	経常一般財源等比率	100.1	97.6	95.6	99.0	—
	経常収支比率	87.2	83.3	90.5	89.6	—
	公債費負担比率	14.2	14.6	15.2	11.8	—
	実質公債費比率(3か年平均)	6.5	6.6	6.5	4.5	—

第2表 決算規模の推移

(単位：千円, %)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	59,095,198	▲ 6.5	63,577,336	7.6	82,017,685	29.0	75,877,917	▲ 7.5	73,033,295	▲ 3.7
歳出総額	56,422,545	▲ 8.1	60,944,660	8.0	78,310,983	28.5	71,881,452	▲ 8.2	68,281,919	▲ 5.0
歳入歳出差引	2,672,653	47.4	2,632,676	▲ 1.5	3,706,702	40.8	3,996,465	7.8	4,751,376	18.9

第1図



3 決算収支（第1表(P3)参照）

(1) 形式収支と実質収支

形式収支（歳入歳出差引額）は 47億5,137万6千円で、繰越明許費に充当する翌年度へ繰り越すべき財源（12億3,045万2千円）を控除した実質収支は35億2,092万4千円の黒字となった。

一般的に 3～5%程度が望ましいといわれている、実質収支額の標準財政規模（346億6,962万6千円）に占める割合である実質収支比率は 10.2%となった。

実質収支比率が高くなった主な要因は、歳出の減少額が歳入の減少額を上回ったことによるものである。

(2) 単年度収支

令和4年度の実質収支（35億2,092万4千円）から前年度の実質収支（31億3,727万1千円）を差し引いた単年度収支は 3億8,365万3千円の黒字となった。

黒字となった主な要因は、実質収支が前年度を上回ったことによるものである。

(3) 実質単年度収支

単年度収支には表れない財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還の影響を加味した令和4年度の実質単年度収支は 2億6,528万1千円の黒字となった。

黒字となった主な要因は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったものの、その額が単年度収支の額を下回ったことによるものである。

4 財政構造

(1) 歳入（第3表(P5)、第2～3図(P6)参照）

令和4年度決算における歳入総額は、730億3,329万5千円で前年度（758億7,791万7千円）と比較して 28億4,462万2千円減少した。

決算額の構成割合は、市税が 23.3%で最も高く、次いで国庫支出金が 21.3%、地方交付税 21.1%の順となった。

歳入の主な項目について前年度と比較すると、合併後過去最高額となった市税が6億793万3千円（前年度比 3.7%）、繰越金が 2億8,976万3千円（同 7.8%）、繰入金が 2億3,305万4千円（同 6.9%）、県支出金が 2億1,463万9千円（同 4.1%）増となった。

一方、国庫支出金が 20億4,178万3千円（同 11.6%）、市債が 18億9,790万円（同 35.9%）の大幅減となった。

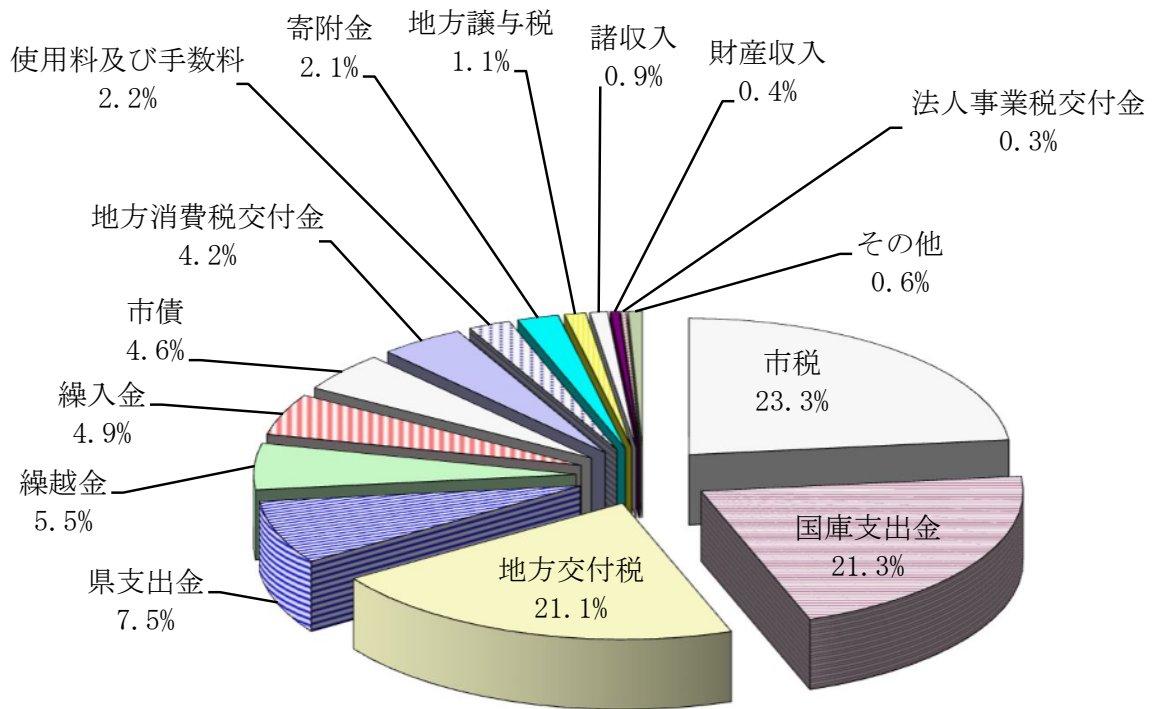
第3表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度						令和3年度			決算額比較		令和3年度類似都市構成比		
	決算額	構成比	決算額のうち臨時なもの		差引経常的なもの		決算額のうち一般財源等	一般財源等の占める割合	決算額	構成比	決算額のうち一般財源等		増減額	増減率
			特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等								
市税	16,982,939	23.3			16,451,287	16,982,939	100.0	16,375,006	21.6	15,857,175	607,933	3.7	17,719,988	30.6
地方譲与税	772,336	1.1	531,652		772,336	772,336	100.0	774,582	1.0	774,582	▲ 2,246	▲ 0.3	307,972	0.5
利子割交付金	4,064	0.0			4,064	4,064	100.0	8,464	0.0	8,464	▲ 4,400	▲ 52.0	13,828	0.0
配当割交付金	39,020	0.0			39,020	39,020	100.0	35,327	0.0	35,327	3,693	10.5	116,809	0.2
株式等譲渡所得割交付金	44,246	0.1			44,246	44,246	100.0	49,089	0.1	49,089	▲ 4,843	▲ 9.9	138,400	0.2
地方消費税交付金	3,094,822	4.2			3,094,822	3,094,822	100.0	2,973,096	3.9	2,973,096	121,726	4.1	2,765,927	4.8
ゴルフ場利用税交付金	52,658	0.1			52,658	52,658	100.0	50,676	0.1	50,676	1,982	3.9	27,534	0.1
自動車税環境性能割交付金	27,211	0.0			27,211	27,211	100.0	31,525	0.0	31,525	▲ 4,314	▲ 13.7	35,419	0.1
法人事業税交付金	199,710	0.3			199,710	199,710	100.0	221,938	0.3	221,938	▲ 22,228	▲ 10.0	204,142	0.4
地方特例交付金等	158,941	0.2			158,941	158,941	100.0	368,397	0.5	360,064	▲ 209,456	▲ 56.9	293,416	0.5
地方交付税	15,439,720	21.1	1,738,815		13,700,905	15,439,720	100.0	15,622,630	20.6	14,033,820	▲ 182,910	▲ 1.2	6,704,795	11.6
交通安全対策特別交付金	19,955	0.0			19,955	19,955	100.0	22,224	0.0	22,224	▲ 2,269	▲ 10.2	16,375	0.0
分担金及び負担金	166,910	0.2	2,452	116,338	0	2,452	1.5	189,325	0.2	0	▲ 22,415	▲ 11.8	313,794	0.5
使用料及び手数料	1,549,702	2.2	353,808	1,136,537	59,357	413,165	26.7	1,515,750	2.0	57,166	33,952	2.2	783,091	1.4
国庫支出金	15,531,217	21.3	3,985,460	2,120,974	9,424,783	2,120,974	13.7	17,573,000	23.2		▲ 2,041,783	▲ 11.6	14,710,617	25.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,817	0.0			1,817	1,817	100.0	1,853	0.0	1,853	▲ 36	▲ 1.9	117,779	0.2
県支出金	5,498,894	7.5	1,146,318	4,248,151		104,425	1.9	5,284,255	7.0		214,639	4.1	4,343,634	7.5
財産収入	311,222	0.4	13,670	214,402	0	297,552	95.6	510,577	0.7	79,501	▲ 199,355	▲ 39.0	295,721	0.5
寄附金	1,515,633	2.1	1,513,080	2,553		2,553	0.2	1,327,434	1.7		188,199	14.2	690,299	1.2
繰入金	3,592,202	4.9	1,762,500	1,829,702		1,829,702	50.9	3,359,148	4.4		233,054	6.9	1,579,162	2.7
繰越金	3,996,465	5.5	800,911	3,195,554		3,195,554	80.0	3,706,702	4.9		289,763	7.8	1,765,230	3.1
諸収入	648,611	0.9	219,858	158,919	268,642	1,192	24.7	594,019	0.8	1,487	54,592	9.2	1,498,742	2.6
市債	3,385,000	4.6	2,803,100	581,900		581,900	17.2	5,282,900	7.0		▲ 1,897,900	▲ 35.9	3,412,561	5.9
合計	73,033,295	100.0	23,128,173	49,905,122	34,710,671	45,545,827	62.4	75,877,917	100.0	34,557,987	▲ 2,844,622	▲ 3.7	57,855,235	100.0

第2図

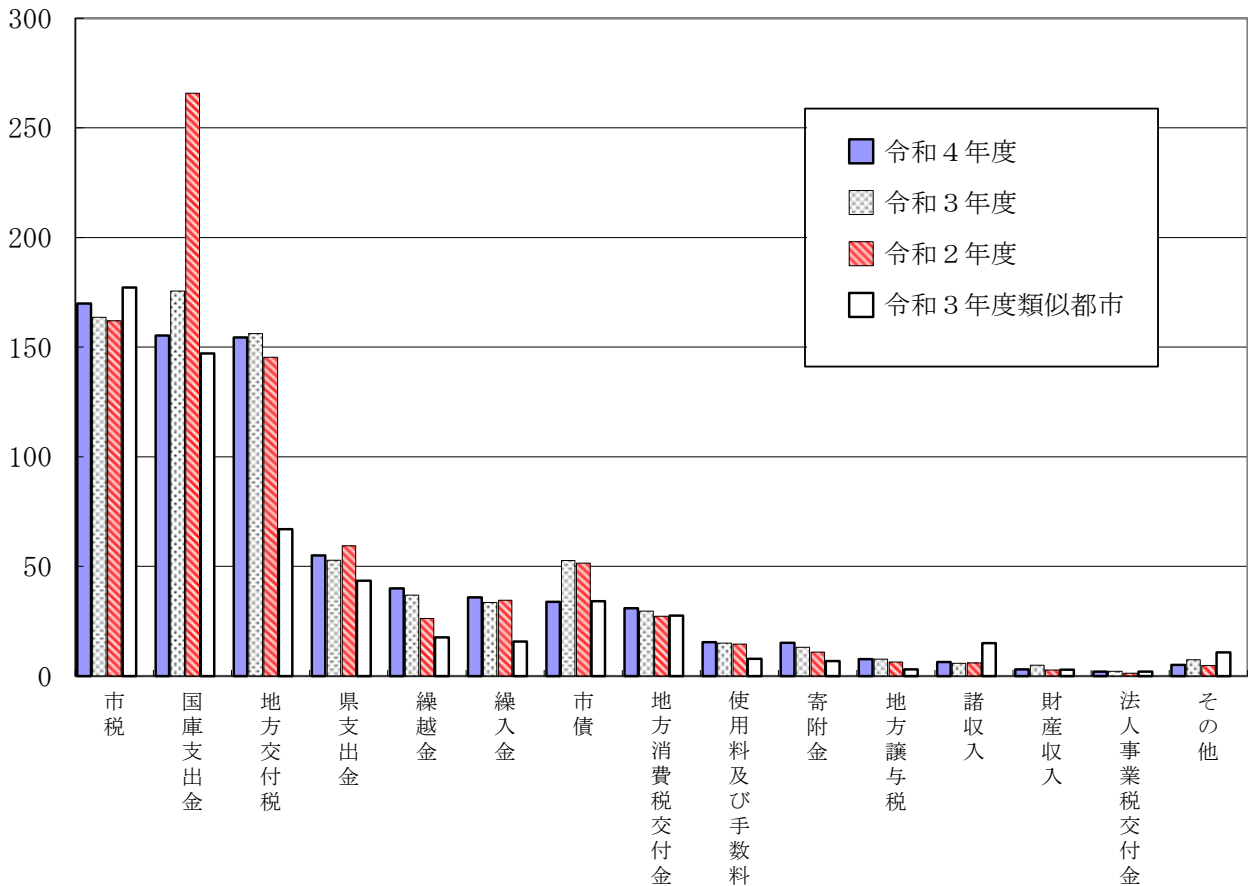
歳入の構成比



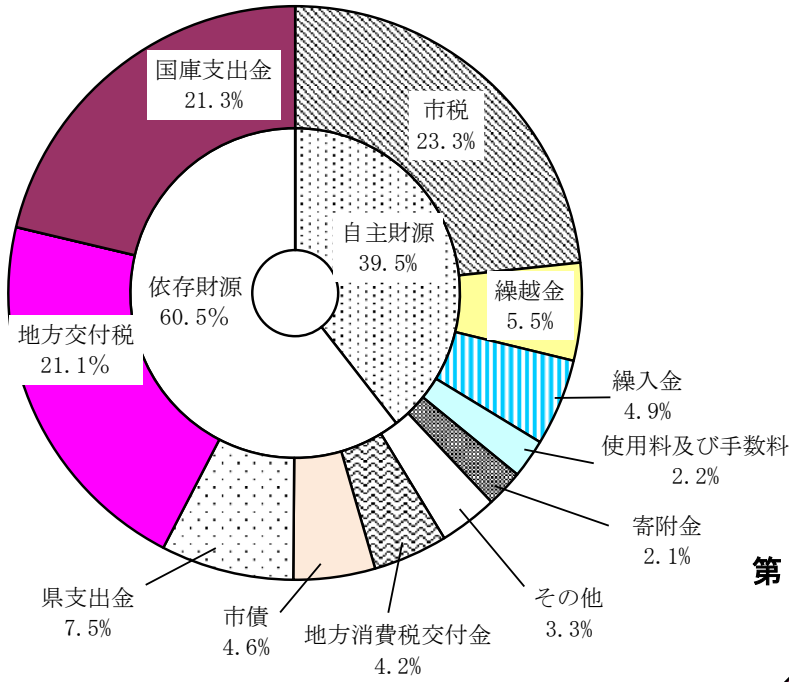
第3図

歳入の状況（過年度分との比較）

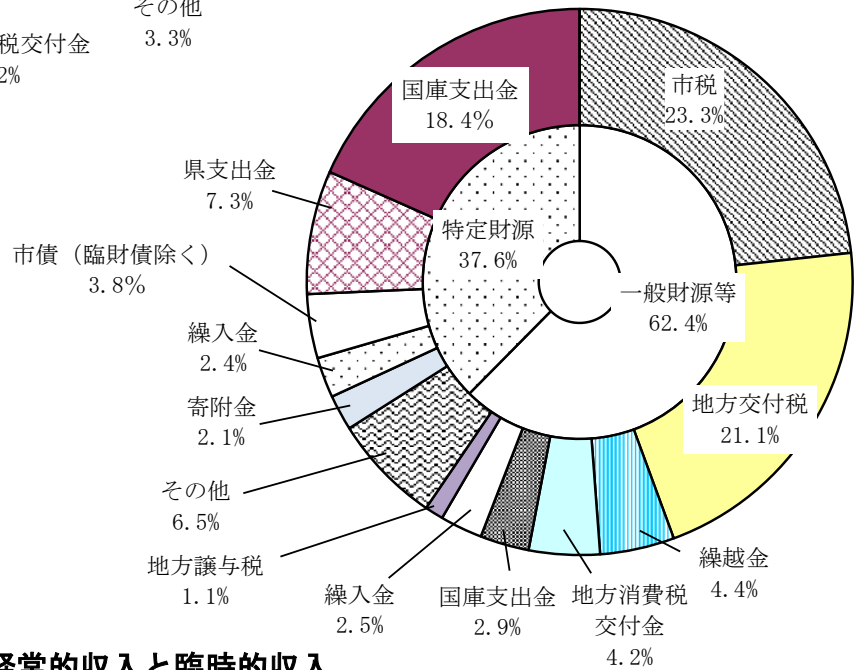
億円



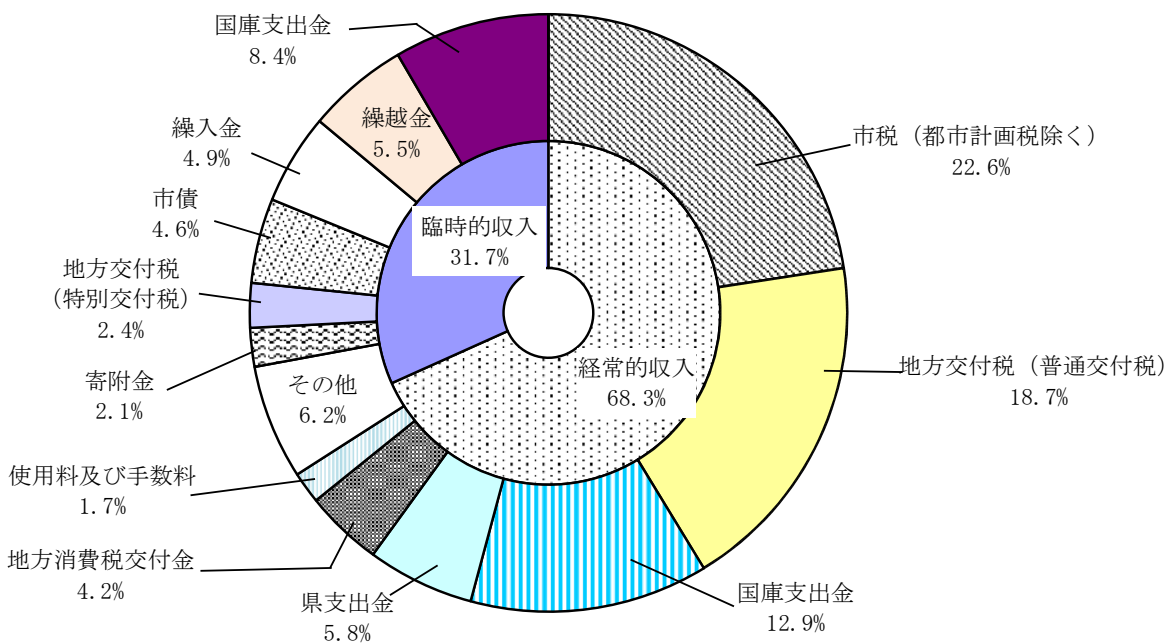
第4図 自主財源と依存財源



第5図 一般財源等と特定財源



第6図 経常的収入と臨時的収入



増加の主な要因として、市税については、市民税が 2億4,081万9千円、固定資産税が 2億3,959万4千円、繰越金については、純繰越金が 3億8,365万3千円、繰入金については、ふるさときばいやんせ基金繰入金 2億2,626万8千円などの増加によるものである。

減少の主な要因として、国庫支出金については、価格高騰緊急支援給付金給付事業費（住民税非課税世帯及び家計急変世帯1世帯当たり3万円）が皆増となったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費（高校生までの子どもがいる世帯児童1人当たり10万円）及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（住民税非課税世帯及び家計急変世帯1世帯当たり10万円）が32億4,971万2千円減少したことなどによるものであり、市債については、臨時財政対策債 15億4,640万円などが減少したことによるものである。

(ア) 自主財源（市税、繰入金、繰越金等）と依存財源（第4図(P7)参照）

本市が自主的に調達し得る収入（自主財源）は 287億6,368万4千円（市民一人当たり 23万569円）で、前年度の 275億7,796万1千円と比べ、11億8,572万3千円、4.3%増加した。内訳では、市税、繰越金等が増加した。

依存財源は 442億6,961万1千円（同 35万4,864円）で、前年度の 482億9,995万6千円と比べ、40億3,034万5千円、8.3%減少した。

これらの財源の構成比率は 39.5:60.5となっており、前年度の 36.3:63.7と比較すると、自主財源の占める割合が 3.2ポイント上昇した。

自主財源の占める割合が上昇した主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減等により国庫支出金が減少したことや臨時財政対策債の減等により市債が減少したことによるものである。

行政活動の自主性と財政基盤の安定性を確保するためには、引き続き、自主財源の比率を高める必要がある。

なお、令和3年度全国類似都市における住民一人当たりの自主財源の額及び構成比は、20万3,188円、42.6%である。

(イ) 一般財源等と特定財源（第5図(P7)参照）

使途が特定されていない一般財源等は 455億4,582万7千円（市民一人当たり 36万5,094円）、構成比 62.4%、使途が特定されている特定財源は 274億8,746万8千円（同 22万339円）、構成比 37.6%となっている。

対前年度比は、一般財源等が 4億9,021万1千円の減、特定財源が 23億5,441万1千円の減となっている。一般財源等の減少要因は、地方交付税、臨時財政対策債等の減によるものであり、特定財源の減少要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減等により国庫支出金が減少したことや市債（臨時財政対策債等除く。）が減少したことによるものである。

地域の実態に沿った自主的な施策を実施していくためには、できるだけ多くの一般財源等を確保することが望ましい。

一方、特定財源は、当該年度の事業とりわけ普通建設事業の実施状況に大きく影響されるものである。このため普通建設事業の実施に当たっては、国県支出金等の確保に努め、一般財源等との効果的な活用を図るとともに、市債については世代間の負担の公平性に配慮しつつ、地方交付税措置のあるものを積極的に活用する必要がある。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入 (第6図(P7)参照)

経常的収入は、毎会計年度で継続的、かつ、安定的に確保できる見込みの収入で歳入構造の安定性を表す指標となるものである。臨時的収入は、恒常的に収入されるものではない一時的・臨時的性質の収入である。

市税や地方交付税を主とする経常的収入は 499億512万2千円で、前年度(494億1,788万6千円)に比べ 1.0%の増となった。

また、市債や繰入金等の臨時的収入は 231億2,817万3千円で、前年度(264億6,003万1千円)に比べ 12.6%減少した。経常的収入の増加要因は、市税等の増によるものであり、臨時的収入の減少要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減等により国庫支出金が減少したことや市債が減少したことによるものである。

歳入に占める経常的収入の割合は、68.3%(前年度 65.1%)であり、この割合は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。なお、臨時的収入の割合は 31.7%(同 34.9%)である。

また、市民一人当たりの経常的収入は 40万38円となっている。

歳入に占める経常的収入が高ければ高いほど、経常的支出が相対的に低ければ低いほど、臨時的経費に充当し得る経常的財源に余裕が生じ、行政水準の向上を図ることができるとともに、収入変動があった場合の収支均衡の確保が容易になり、行政活動の安定的発展が期待できることから、今後も経常的経費の徹底した節減を図りながら、経常的収入の確保に努めなければならない。

(エ) 経常一般財源等 (第3表(P5)参照)

歳入構造の安定性と弾力性をさらに分析するため、経常的収入のうち一般財源等について分析してみると、令和4年度の一般財源等は 347億1,067万1千円で、前年度(345億5,798万7千円)より 1億5,268万4千円増加している。

これは、地方交付税が 3億3,291万5千円、地方特例交付金等が 2億112万3千円減少したものの、市税が 5億9,411万2千円、地方消費税交付金が 1億2,172万6千円増加したこと等が要因である。

また、経常一般財源等比率(経常一般財源等の標準財政規模(その地方公共団体の標準的な状態で、通常収入される経常一般財源等の規模)に対する割合)は、100.1%で前年度(97.6%)に比べ、2.5ポイント増加しており、令和3年度全国類似都市(99.0%)と比較すると 1.1ポイント上回っている。

この経常一般財源等比率は、「100」を越える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があることを示しており、歳入構造がより弾力的であると言えるので、今後も増嵩する財政需要に対応して、経常一般財源等の確保には特段の努力が必要である。

(オ) 財政力指数（第1表(P3)参照）

財政分析を行う際、地方公共団体の財政力を把握する指標として、経常一般財源等比率と併せて財政力指数がある。

この指数は、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額（地方公共団体が、合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要）で基準財政収入額（通常、標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入等のうち基準財政需要額に見合う額）を除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

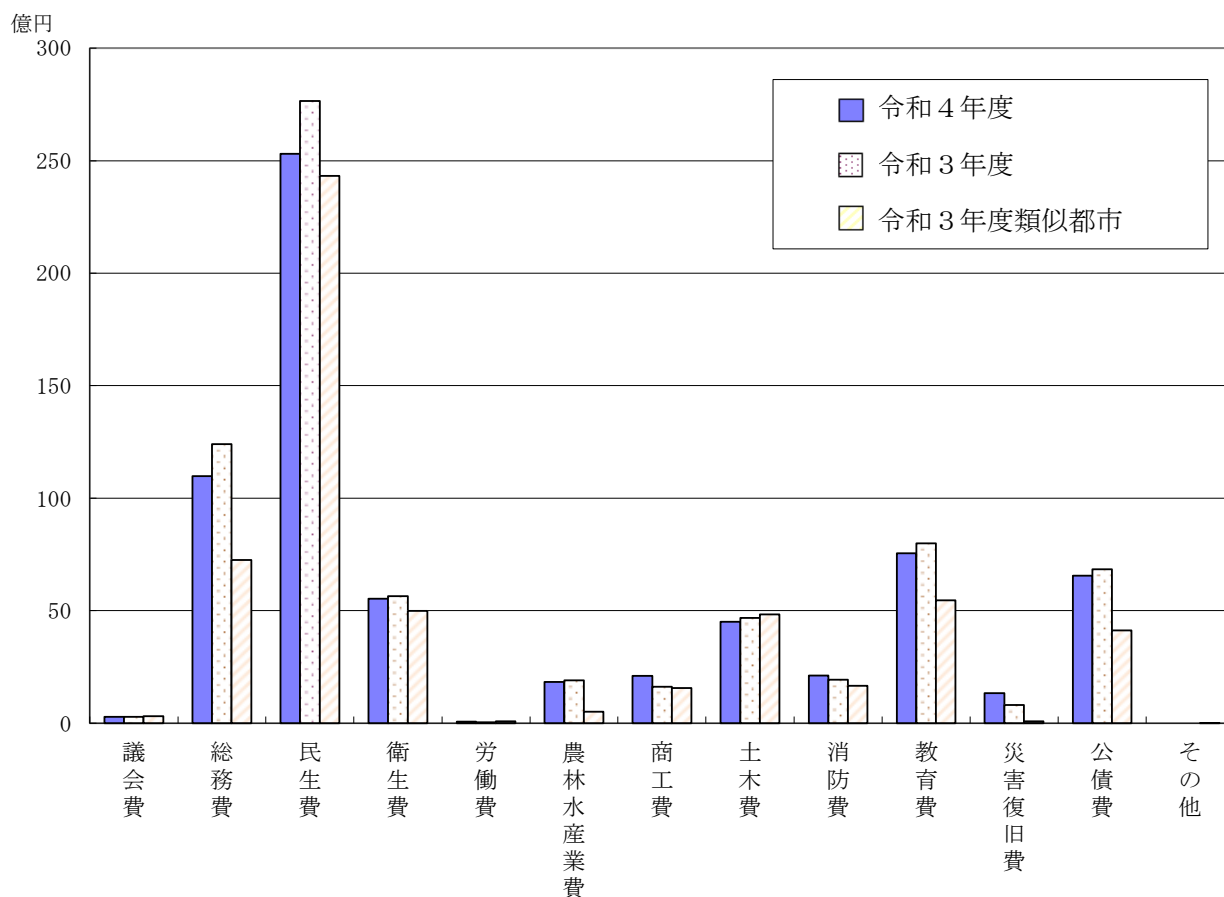
本市の令和4年度の財政力指数（3か年平均）は 0.54 で、前年度（0.54）からの増減はないものの、令和3年度の全国類似都市（0.77）との比較では 0.23 ポイント下回っている。

第4表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		令和3年度 類似都市	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減比	決 算 額	構成比
議会費	295,056	0.4	285,604	0.4	9,452	3.3	311,369	0.6
総務費	10,988,796	16.1	12,404,969	17.2	▲ 1,416,173	▲ 11.4	7,263,640	13.1
民生費	25,320,161	37.1	27,652,109	38.5	▲ 2,331,948	▲ 8.4	24,335,371	44.0
衛生費	5,543,190	8.1	5,658,780	7.9	▲ 115,590	▲ 2.0	4,990,894	9.0
労働費	71,259	0.1	48,323	0.1	22,936	47.5	92,914	0.2
農林水産業費	1,842,476	2.7	1,913,957	2.7	▲ 71,481	▲ 3.7	513,451	0.9
商工費	2,109,291	3.1	1,631,787	2.3	477,504	29.3	1,564,491	2.8
土木費	4,516,058	6.6	4,679,312	6.5	▲ 163,254	▲ 3.5	4,847,279	8.8
消防費	2,129,264	3.1	1,943,401	2.7	185,863	9.6	1,668,928	3.0
教育費	7,560,333	11.1	7,997,750	11.1	▲ 437,417	▲ 5.5	5,471,717	9.9
災害復旧費	1,343,855	2.0	821,144	1.1	522,711	63.7	85,393	0.2
公債費	6,562,180	9.6	6,844,316	9.5	▲ 282,136	▲ 4.1	4,130,170	7.5
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,857	0.0
合 計	68,281,919	100.0	71,881,452	100.0	▲ 3,599,533	▲ 5.0	55,288,474	100.0

第7図 歳出の状況（目的別前年度比較）



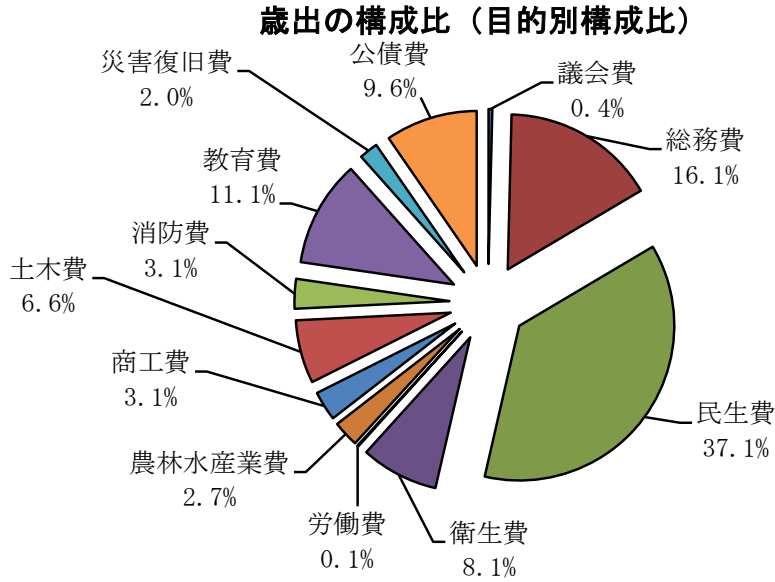
第5表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円，％）

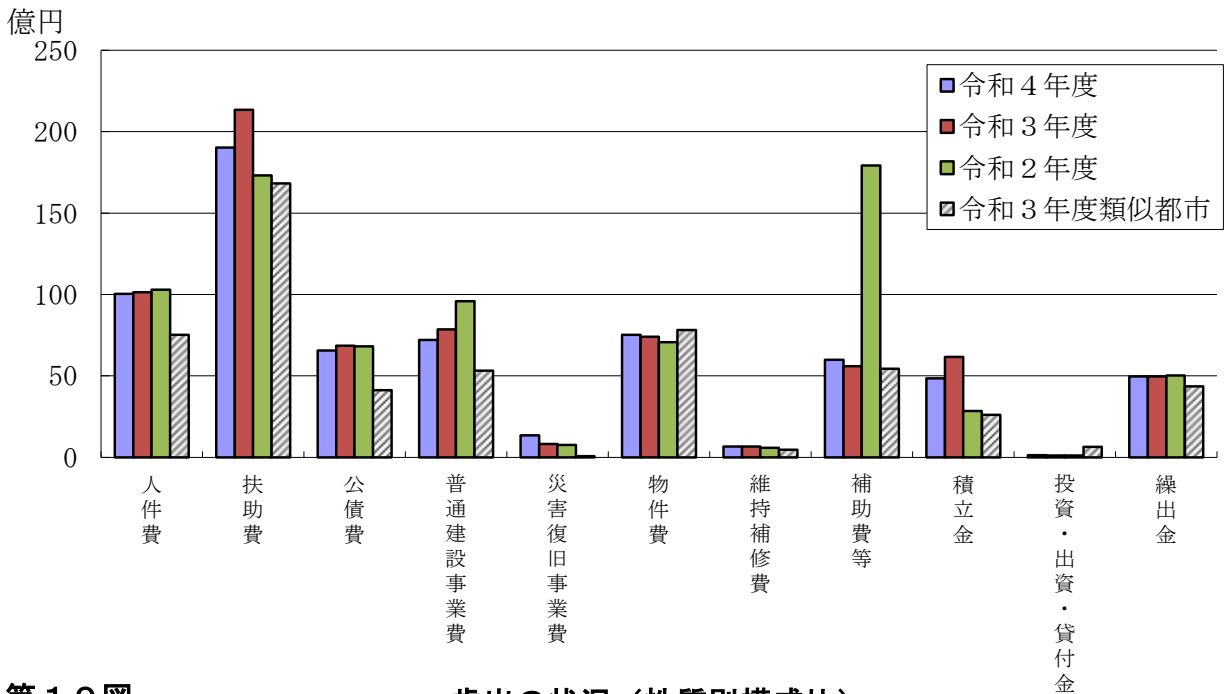
区 分	令和4年度						令和3年度				比 較		令和3年度 類似都市 構成比		
	決算額		構成比		決算額のうち臨時なもの		差引経常的なもの		決算額のうち一般財源等		決算額のうち経常一般財源等			増減額	増減率
	決 算	額	構 成	比	特 定	財 源	一 般	財 源	等	の	占	め			
義務的経費	35,620,764	52.2	1,547,863	124,354	13,271,756	20,676,801	20,801,155	58.4	38,314,989	53.3	20,922,331	▲ 2,694,225	▲ 7.0	28,483,731	51.5
内 人件費	10,031,895	14.7	156,382	82,898	628,036	9,164,579	9,247,477	92.2	10,130,934	14.1	9,285,331	▲ 99,039	▲ 1.0	7,522,940	13.6
扶助費	19,026,689	27.9	1,391,471	41,456	12,544,525	5,049,237	5,090,693	26.8	21,339,739	29.7	4,922,637	▲ 2,313,050	▲ 10.8	16,830,640	30.4
訳 公債費	6,562,180	9.6			99,195	6,462,985	6,462,985	98.5	6,844,316	9.5	6,714,363	▲ 282,136	▲ 4.1	4,130,151	7.5
投資的経費	8,550,464	12.5	5,878,038	2,672,426	0		2,672,426	31.3	8,676,096	12.1		▲ 125,632	▲ 1.4	5,416,988	9.8
内 普通建設事業費	7,206,609	10.5	5,290,401	1,916,208			1,916,208	26.6	7,854,952	11.0		▲ 648,343	▲ 8.3	5,331,595	9.6
災害復旧事業費	1,343,855	2.0	587,637	756,218			756,218	56.3	821,144	1.1		522,711	63.7	85,393	0.2
訳 失業対策事業費	0	0.0	0	0	0		0	0.0	0	0.0		0	0.0	0	0.0
その他の経費	24,110,691	35.3	3,828,336	7,429,125	2,747,191	10,106,039	17,535,164	72.7	24,890,367	34.6	9,621,666	▲ 779,676	▲ 3.1	21,387,755	38.7
内 物件費	7,523,985	11.0	847,605	768,383	1,293,450	4,614,547	5,382,930	71.5	7,406,588	10.3	4,263,444	117,397	1.6	7,819,268	14.1
維持補修費	651,713	0.9	22,850	14,141	98,355	516,367	530,508	81.4	655,080	0.9	530,365	▲ 3,367	▲ 0.5	471,723	0.9
補助費等	5,996,288	8.8	1,462,371	2,921,469	194,196	1,418,252	4,339,721	72.4	5,598,387	7.8	1,269,071	397,901	7.1	5,445,614	9.8
積立金	4,852,350	7.1	1,495,005	3,357,345			3,357,345	69.2	6,156,303	8.6		▲ 1,303,953	▲ 21.2	2,624,616	4.8
投資・出資・貸付金	123,992	0.2	0	52,461	67,612	3,919	56,380	45.5	107,122	0.1	0	16,870	15.7	652,697	1.2
繰出金	4,962,363	7.3	505	315,326	1,093,578	3,552,954	3,868,280	78.0	4,966,887	6.9	3,558,786	▲ 4,524	▲ 0.1	4,373,837	7.9
その他	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	68,281,919	100.0	11,254,227	10,225,905	16,018,947	30,782,840	41,008,745	60.1	71,881,452	100	30,543,997	▲ 3,599,533	▲ 5.0	55,288,474	100.0

歳入合計	73,033,295	100.0	12,293,017	10,835,156	15,194,451	34,710,671			75,877,917	100.0	34,557,987	▲ 2,844,622	▲ 3.7	57,855,235	100.0
歳入歳出差引	4,751,376					49,905,122			3,996,465			754,911	18.9	2,566,761	
翌年度へ繰越すべき財源	1,250,452								859,194			371,258	43.2	477,088	
実質収支	3,520,924								3,137,271			383,653	12.2	2,089,673	

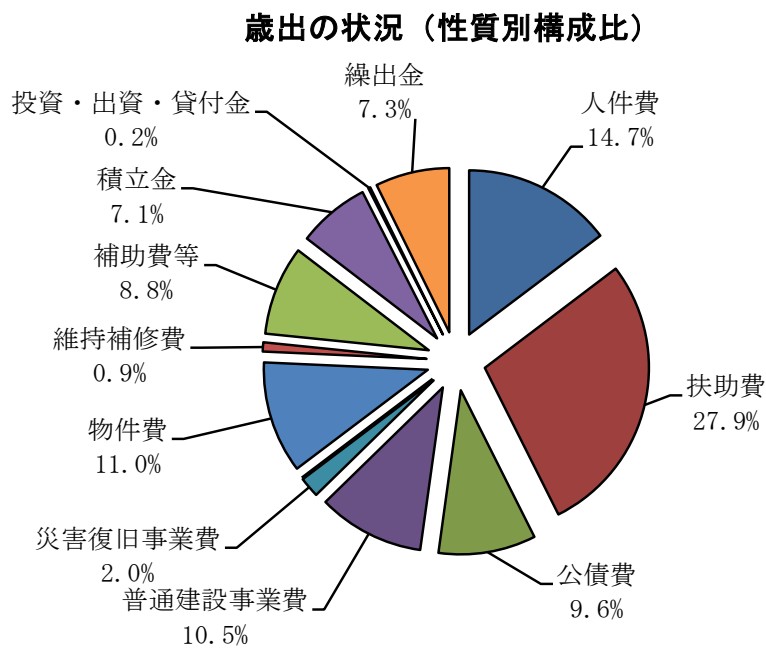
第 8 図



第 9 図



第 10 図



(2) 歳出 (第4表・第7図(P11)、第5表(P12)、第8～10図(P13)参照)

令和4年度決算における歳出総額は 682億8,191万9千円で、前年度(718億8,145万2千円)と比較すると 35億9,953万3千円、5.0%減少している。「目的別」「性質別」等の分類による歳出の特色については次のとおり。

(ア) 目的別歳出の状況 (第4表、第7図(P11)、第8図(P13)参照)

行政目的別に歳出の構成比をみると、民生費 37.1%(前年度構成比 38.5%)が最も高く、次に総務費 16.1%(同 17.2%)、教育費 11.1%(同 11.1%)、公債費 9.6%(同 9.5%)、衛生費 8.1%(同 7.9%)の順となっている。

前年度に対する伸率では、災害復旧費が 63.7%増と最も高く、次いで労働費が 47.5%、商工費が 29.3%増加している一方、総務費が 11.4%、民生費が 8.4%、教育費が 5.5%減少している。

増加費目のうち、災害復旧費については、大規模災害の発生による事業費の増加、労働費については、横川勤労者技術研修館の解体工事を実施したことによる増加、商工費については、プレミアム付商品券事業や事業継続支援給付金給付事業等を実施したことによる増加が主な要因である。

また、減少費目のうち、総務費については、基金積立額の減少、民生費については、価格高騰緊急支援給付金給付事業費(住民税非課税世帯及び家計急変世帯1世帯当たり3万円)が増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費(高校生までの子どもがいる世帯児童1人当たり10万円)及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費(住民税非課税世帯及び家計急変世帯1世帯当たり10万円)が減少したことなどによる事業費の減少、教育費については、教師用タブレット購入に係る事業費の減少などが主な要因である。

(イ) 性質別歳出の状況 (第5表(P12)、第9～10図(P13)、第6表(P16)参照)

歳出を性質別に分類し、前年度と比較してみると、義務的経費は 356億2,076万4千円(構成比 52.2%)で、前年度(383億1,498万9千円、構成比 53.3%)より 26億9,422万5千円、7.0%減少している。子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等により扶助費が 23億1,305万円、10.8%減少したことが主な要因である。

また、行政水準の向上に対して積極的な経費ともいえる投資的経費は 85億5,046万4千円(構成比 12.5%)で、前年度(86億7,609万6千円、構成比 12.1%)より 1億2,563万2千円、1.4%減少している。大規模災害の発生により災害復旧費が増加した一方で、光ブロードバンド整備事業等による事業費の減少により、普通建設事業費が 6億4,834万3千円、8.3%減少したことが要因である。令和3年度全国類似都市の投資的経費 54億1,698万8千円(構成比 9.8%)と比較した場合、31億3,347万6千円上回っている。

物件費、繰出金等で構成されるその他の経費は、241億1,069万1千円(構

成比35.3%)で、前年度(248億9,036万7千円、構成比34.6%)より7億7,967万6千円、3.1%減少している。プレミアム付商品券事業や事業継続支援給付金給付事業等により補助費等が増加したものの、基金積立額の減がそれを大幅に上回ったことが主な要因である。

(ウ) 経常的経費と臨時的経費 (第5表(P12)参照)

令和4年度の経常的経費は468億178万7千円(前年度462億4,580万6千円)で、臨時的経費は214億8,013万2千円(同256億3,564万6千円)となっている。構成割合は68.5:31.5(同64.3:35.7)で経常的経費が臨時的経費を大きく上回っている。

経常的経費の構成比が高いほど財政の弾力性が低くなることから、今後も経常的経費の抑制を図り、経常余剰の確保に努める必要がある。

(3) 経常収支比率 (第1表(P3)、第3表(P5)、第5表(P12)参照)

財政運営にあたっては、常にその健全性の確保に努める必要があり、特に臨時の財政需要に対する財政の適応力、財政構造の弾力性に配慮しなければならない。

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源等(307億8,284万円)が経常一般財源等(352億8,167万1千円)に占める割合で示されるものであり、令和4年度は87.2%、前年度の83.3%から3.9ポイント上昇し、令和3年度全国類似都市の89.6%と比較すると2.4ポイント下回っている。

前年度より経常収支比率が上昇した主な要因は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の減少に伴い、経常一般財源等が減少したことによるものである。

経常収支比率は、比率が低いほど、財政構造に弾力性があり、臨時の財政需要に対して余裕を持って柔軟な対応ができることから、今後より一層の経常的経費の節減、合理化に努めるとともに、経常一般財源等の確保に努め、長期的視野に立脚した計画的かつ安定的な財政運営に努める必要がある。

※経常収支比率を算出する際の経常一般財源等には、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債5億7,100万円を含む。

市債の状況

第6表 公債費の状況

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較	
				増減額	増減率
市債元利償還金		6,562,180	6,844,316	▲ 282,136	▲ 4.1
性質別 内 訳	元金	6,390,794	6,627,499	▲ 236,705	▲ 3.6
	利子	171,386	216,817	▲ 45,431	▲ 21.0
一時借入金利子		0	0	0	-
合 計		6,562,180	6,844,316	▲ 282,136	▲ 4.1
財 源 別 内 訳	使用料・手数料	99,195	129,953	▲ 30,758	▲ 23.7
	諸 収 入	0	0	0	-
	国県支出金	0	0	0	-
	一般財源等	6,462,985	6,714,363	▲ 251,378	▲ 3.7

第7表 市債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	年 度					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構 成 比
公共事業等債	1,384,452	1,246,126	1,274,192	1,262,799	1,198,095	2.5
一般単独事業債	19,717,471	19,691,744	19,030,830	18,288,706	17,166,247	35.3
公営住宅建設事業債	640,314	485,961	347,221	222,709	126,838	0.3
学校教育施設等整備事業債	3,039,533	2,834,644	2,921,039	2,771,752	2,549,852	5.2
辺地対策事業債	846,184	801,738	820,599	835,633	806,979	1.7
災害復旧事業債	455,408	464,615	538,011	611,097	837,715	1.7
一般廃棄物処理事業債	454,932	265,761	105,390	0	0	0.0
社会福祉施設整備事業債	707	533	357	180	0	0.0
一般補助施設整備等事業債	7,800	5,201	7,001	11,060	12,984	0.0
過疎対策事業債	1,768,374	1,608,904	1,519,125	1,362,431	1,404,799	2.9
減収補填債(S61・H5～7・9～30・R1～4年度分)	1,000	0	194,400	194,400	194,400	0.4
財源対策債	1,358,632	1,237,701	1,152,773	1,078,416	1,001,462	2.1
減税補填債	343,963	264,075	193,627	133,493	85,449	0.2
臨時財政対策債	25,402,538	24,978,249	24,471,194	24,506,648	22,932,375	47.2
その他	34,152	29,211	24,107	18,835	13,390	0.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	287,919	267,275	246,346	224,007	200,847	0.4
全国防災事業債	134,838	115,575	96,313	77,050	57,788	0.1
(旧)緊急防災・減災事業債	5,798	4,523	3,240	1,950	652	0.0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	0	0	5,500	0.0
合 計	55,884,015	54,301,836	52,945,765	51,601,166	48,595,372	100.0

第8表 借入先別市債現在高の状況

(単位：千円、%)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比
区 分							
政府 資金	財政融資(旧資金運用部資金含む)	29,736,705	28,743,233	28,581,786	28,020,941	26,777,414	55.1
	旧郵貯資金	130,289	110,215	93,276	76,328	59,371	0.1
	旧簡保資金	1,722,676	1,351,882	1,021,535	723,140	463,158	1.0
	計	31,589,670	30,205,330	29,696,597	28,820,409	27,299,943	56.2
地方公共団体金融機構資金(旧公庫資金含む)		8,439,637	7,697,273	7,051,873	6,887,109	6,495,265	13.4
国の予算貸付・政府関係機関貸付		287,919	267,275	246,346	224,007	200,847	0.4
市中銀行		7,678,925	7,769,435	8,470,375	7,078,810	6,705,052	13.8
その他の金融機関		6,667,002	7,258,083	6,470,362	7,678,627	7,117,451	14.6
共済組合等		1,220,862	1,104,440	1,010,212	912,204	776,814	1.6
合 計		55,884,015	54,301,836	52,945,765	51,601,166	48,595,372	100.0

第9表 目的別市債現在高の状況

(単位：千円、%)

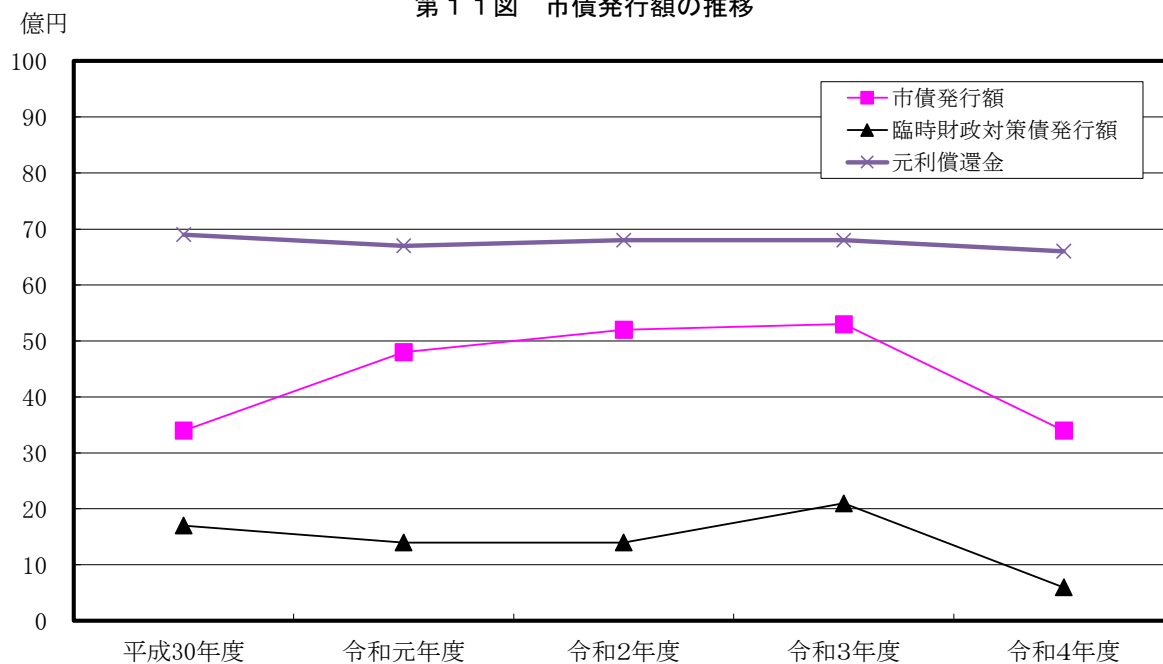
区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額			令和4年度末	
		令和3年度 繰越分 借入額 決算額	4年 度 借入 額 決算額	4年 度 元金償還 額 決算額	現在高	構成比
1 普通債	26,155,528	566,200	1,954,900	4,131,195	24,545,433	50.5
(1) 総務	257,581	0	0	118,267	139,314	0.3
(2) 民生	180	0	0	180	0	0.0
(3) 衛生	0	0	0	0	0	0.0
(4) 労働	0	0	0	0	0	0.0
(5) 農林水産	808,569	10,900	70,500	81,409	808,560	1.7
(6) 公有林	224,007	0	0	23,160	200,847	0.4
(7) 商工	269,671	0	0	23,357	246,314	0.5
(8) 土木	3,785,100	31,100	147,300	531,432	3,432,068	7.1
(9) 公営住宅	222,709	0	0	95,871	126,838	0.2
(10) 消防	1,024,441	0	210,600	200,607	1,034,434	2.1
(11) 教育	3,054,334	0	126,100	276,430	2,904,004	6.0
(12) 過疎対策	1,362,431	79,000	175,800	212,432	1,404,799	2.9
(13) 辺地対策	835,633	0	85,700	114,354	806,979	1.7
(14) 合併特例	14,292,037	445,200	1,138,900	2,448,251	13,427,886	27.6
(15) 一般会計出資	18,835	0	0	5,445	13,390	0.0
2 災害復旧債	611,097	10,400	282,500	66,282	837,715	1.7
(1) 農林水産	86,811	100	50,400	16,256	121,055	0.2
(2) 土木	524,286	10,300	232,100	50,026	716,660	1.5
(3) 教育	0	0	0	0	0	0.0
(4) その他	0	0	0	0	0	0.0
3 その他	24,834,541	0	571,000	2,193,317	23,212,224	47.8
(1) 減収補填	194,400	0	0	0	194,400	0.4
(2) 減税補填	133,493	0	0	48,044	85,449	0.2
(3) 臨時税収補填	0	0	0	0	0	0.0
(4) 臨時財政対策	24,506,648	0	571,000	2,145,273	22,932,375	47.2
合 計	51,601,166	576,600	2,808,400	6,390,794	48,595,372	100.0

第10表 市債発行額等の推移

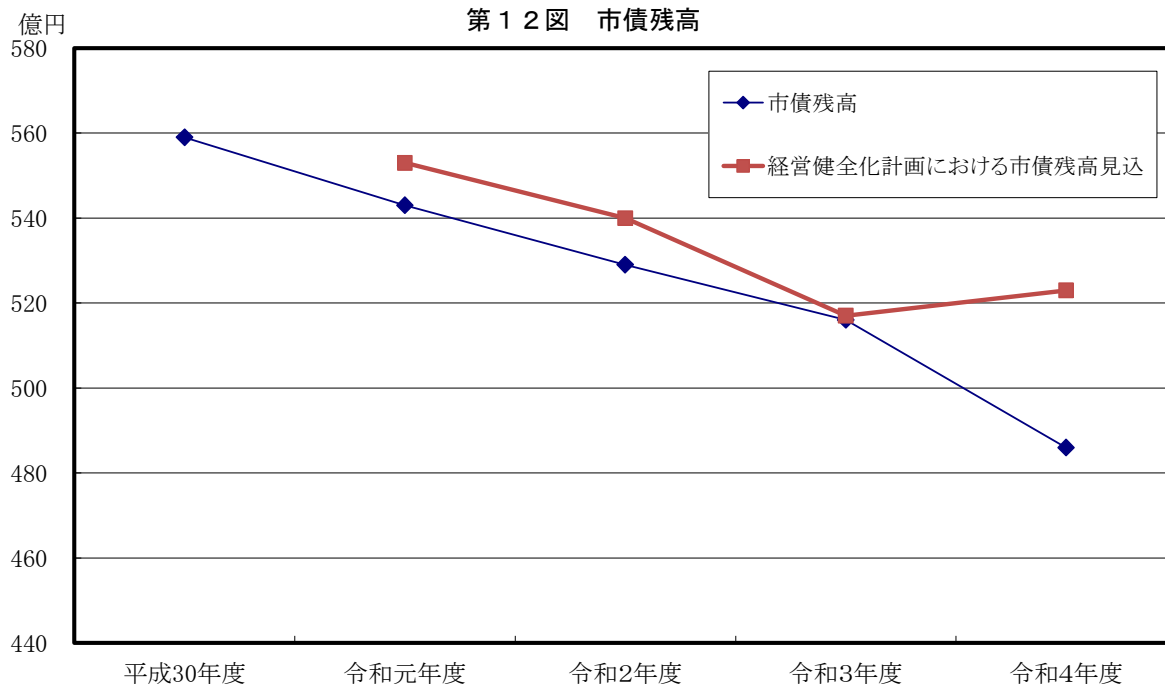
(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債発行額	3,383,200	4,761,200	5,162,500	5,282,900	3,385,000
うち臨時財政対策債	1,744,900	1,413,000	1,448,500	2,117,400	571,000
元利償還金	6,928,367	6,701,315	6,806,842	6,844,316	6,562,180
経営健全化計画における市債残高見込	-	55,310,000	54,024,000	51,663,000	52,331,000
市債残高	55,884,015	54,301,836	52,945,765	51,601,166	48,595,372
経営健全化計画との差額	-	▲ 1,008,164	▲ 1,078,235	▲ 61,834	▲ 3,735,628

第11図 市債発行額の推移



第12図 市債残高



※平成30年度は、霧島市経営健全化計画(第2次改定)から同計画(第3次)への移行期間にあったことから、目標値を設定していない。

5 将来にわたる財政負担

健全な財政運営を行うためには、単年度限りの歳入・歳出決算ばかりではなく、市債や債務負担行為のように後年度の財政負担となるものや、積立基金のように年度間の財源を留保するものについても検討し、総合的な財政状況を把握しておくことが必要である。

(1) 市債（第6～7表(P16)、第8～9表(P17)、第10表・第11～12図(P18)参照）

令和4年度末の市債現在高は 485億9,537万2千円となっており、前年度末（516億116万6千円）に比べ、30億579万4千円、5.8%減少している。この現在高は、令和4年度の市税収入額（169億8,293万9千円）の 2.86倍に相当する額であり、市民一人当たり 38万9,539円（令和3年度全国類似都市 32万952円）の借金をしていることになる。

事業別現在高をみると、地方交付税の振替措置として発行した臨時財政対策債が 229億3,237万5千円、構成比 47.2%（前年度 245億664万8千円、構成比 47.5%）と最も多く、次いで、合併特例債を含む一般単独事業債が 171億6,624万7千円、構成比 35.3%（前年度 182億8,870万6千円、構成比 35.4%）、学校教育施設等整備事業債が 25億4,985万2千円、構成比 5.2%（前年度 27億7,175万2千円、構成比 5.4%）となっており、これらで全体の 87.7%を占めている。

令和4年度に発行した市債の主な内訳は、校舎大規模改修などの小中学校施設整備事業、（仮称）霧島市クリーンセンター整備・運営事業等に充当した合併特例債が 15億8,410万円、地方交付税（普通交付税）の振替措置として発行した臨時財政対策債が 5億7,100万円、令和4年度及び過年度に発生した台風や豪雨等による災害に対応するための災害復旧事業に充当した災害復旧事業債が 2億9,290万円となっている。

借入先別現在高は、政府資金が 272億9,994万3千円で全体の 56.2%を占め（前年度 288億2,040万9千円、構成比 55.9%）、次いでその他の金融機関 71億1,745万1千円、構成比 14.6%（前年度 76億7,862万7千円、構成比 14.9%）、市中銀行 67億505万2千円、構成比 13.8%（前年度 70億7,881万円、構成比 13.7%）、地方公共団体金融機構資金（旧公営企業金融公庫資金を含む） 64億9,526万5千円、構成比 13.4%（前年度 68億8,710万9千円、構成比 13.3%）の順となっている。

公債費は、極めて硬直性が強い経費であり、財政の健全性を悪化させる大きな要因になるため、市債発行の「協議制度」移行に伴い導入された実質公債費比率の動向には、常に留意する必要がある。

本市の令和4年度の実質公債費比率（3か年平均）は 6.5%で、前年度（6.6%）より 0.1ポイント改善している。

市債を活用した普通建設事業の実施が、実質公債費比率を上昇させることになるため、当該事業の実施やそれに伴う市債の発行については、「霧島市経営健全化計画（第4次）」に基づき、後年度の財源見通しや財政負担の限度等を考慮しつつ、残高の縮減

に極力努めていく必要がある。

※実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%以上の団体は、市債発行に対し総務大臣等の許可が必要となる。18%未満であることなどの要件を満たせば、民間資金債の発行においては協議が不要とされ、事前届出で足りる。なお、当該比率には、公営企業や一部事務組合の公債費に対する繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等も算入される。

第11表 債務負担行為の状況

歳出の状況及び今後の支出予定額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		令 和 5 年 度 以 降 支 出 予 定 額				
			増減額	増減率	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源等	計
物件の購入等に係るもの	124,698	0	124,698	皆増	5,019,792	8,519,000	2,850,000	9,682,506	26,071,298
債務保証又は 損失補償に係るもの	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,404,796	1,358,376	46,420	3.4	4,598	0	1,077,022	3,320,607	4,402,227
合 計	1,529,494	1,358,376	171,118	12.6	5,024,390	8,519,000	3,927,022	13,003,113	30,473,525

第12表 基金の状況

(単位：千円、%)

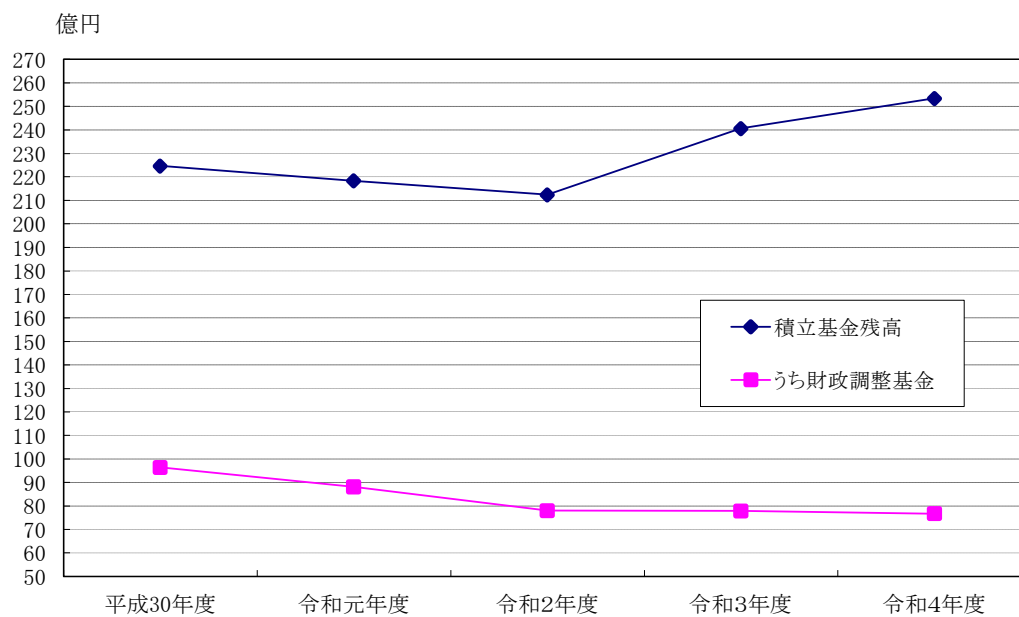
区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	増減額	増減率	備 考	
財 政 調 整 基 金	7,670,480	7,788,852	▲ 118,372	▲ 1.5		
減 債 基 金	3,476,862	3,476,101	761	0.0		
積 立 目 的 基 金	特 定 建 設 事 業 基 金	5,653,462	4,983,029	670,433	13.5	
	職 員 退 職 手 当 準 備 基 金	564,616	564,604	12	0.0	
	地 域 福 祉 基 金	1,677,602	1,677,602	0	0.0	
	中山間ふるさと・水と土保全基金	29,785	37,768	▲ 7,983	▲ 21.1	
	鹿児島空港周辺地域環境整備基金	251,062	278,775	▲ 27,713	▲ 9.9	
	国 際 交 流 基 金	222,315	245,750	▲ 23,435	▲ 9.5	
	文 化 振 興 基 金	102,801	102,798	3	0.0	
	関 平 鉱 泉 施 設 整 備 基 金	228,763	151,251	77,512	51.2	
	溝 辺 町 地 域 環 境 整 備 事 業 基 金	3,901	5,358	▲ 1,457	▲ 27.2	
	青 少 年 育 成 基 金	25,020	25,020	0	0.0	
	ま ち づ ぐ り 基 金	1,313,862	1,457,346	▲ 143,484	▲ 9.8	平成19年度設置
	ふ る さ と き ば い や ん せ 基 金	2,550,765	2,081,319	469,446	22.6	平成20年度設置
	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 寄 附 金 等 に よ る 環 境 ま ち づ ぐ り 基 金	38,710	25,703	13,007	50.6	平成28年度設置
	衛 生 施 設 整 備 基 金	1,402,720	1,102,478	300,242	27.2	平成29年度設置
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	125,464	56,014	69,450	124.0	令和元年度設置
小 計	14,190,848	12,794,815	1,396,033	10.9		
計	25,338,190	24,059,768	1,278,422	5.3		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	3,316,327	3,315,833	494	0.0	
	家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	156,696	156,696	0	0.0	
	農 業 経 営 振 興 資 金 貸 付 基 金	55,795	55,784	11	0.0	
計	3,528,818	3,528,313	505	0.0		
合 計	28,867,008	27,588,081	1,278,927	4.6		

第13表 積立基金残高

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
積立基金残高	22,463,446	21,839,640	21,240,291	24,059,768	25,338,190
うち財政調整基金	9,638,500	8,812,833	7,802,207	7,788,852	7,670,480

第13図 積立基金残高と財政調整基金残高



(2) 債務負担行為 (第11表(P21)参照)

令和4年度末における債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額は、304億7,352万5千円で、前年度(305億486万9千円)に比べ、3,134万4千円、0.1%の減となっている。これは、(仮称)霧島市クリーンセンター整備及び運營業務委託(28億1280万円の減)等の影響によるものである。

また、その額は歳出決算額(682億8,191万9千円)の44.6%に当たり、市債現在高(485億9,537万2千円)と合わせると790億6,889万7千円となり、これは歳出決算額の115.8%に当たる。

(3) 積立基金 (第12表(P21)、第13表・第13図(P22)参照)

将来の財政需要に備え、財源をあらかじめ確保することにより財政の健全な運営を図るために必要な積立基金は、令和4年度末現在高で253億3,819万円となっており、前年度末(240億5,976万8千円)と比べ12億7,842万2千円、5.3%増加した。積立基金現在高の内訳は、年度間の財源調整を行うための財政調整基金が76億7,048万円(前年度77億8,885万2千円、対前年度1億1,837万2千円、1.5%減)と最も多く、次いで、公共施設整備等のための特定建設事業基金が56億5,346万2千円(前年度49億8,302万9千円、対前年度6億7,043万3千円、13.5%増)、市債の償還を計画的に行うために資金を積み立てる減債基金が34億7,686万2千円(前年度34億7,610万1千円、対前年度76万1千円、0.0%増)、寄附者の意向を反映した施策を効果的に運用するために寄附金を積み立てるふるさとときばいやんせ基金が25億5,076万5千円(前年度20億8,131万9千円、対前年度4億6,944万6千円、22.6%増)の順となっている。

今後は、衛生施設や教育施設の整備などのハード事業だけではなく、少子・高齢化に対応するための地域保健福祉施策の充実等、ソフト事業においても多額の財源が必要となってくる。

また、地方交付税や国県支出金、市債等をはじめとする依存財源の占める比率が比較的高いという本市の歳入構造から、中長期的な財政収支の均衡を保持し、将来においても安定した財政運営を行うことができるように計画的な基金積立を行っていく必要がある。

(4) 今後の財政運営のあり方

財政状況を正確に把握するためには、単年度の各種財政指標の分析のみでなく、当該年度の特殊事情や過去の決算推移の状況等を総合的に勘案し判断することが必要であるとともに、長期的視野に立脚し、後年度の財政運営に関する配慮が十分になされているか留意する必要がある。

令和4年度の本市の財政状況を分析してみると、令和3年度に対して、経常収支比率は3.9ポイント上昇している。これは、臨時財政対策債の減少等が大きく影響したものと考えられる。一方、市債残高は縮小傾向にあり、基金残高は全国の類似都市よりも高い状況である。これは、令和3年度に引き続き、経営健全化に向けた取組を推進した結果と言える。

政府は、令和5年6月16日に「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」を閣議決定し、デフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、誰もが暮らしやすい包摂社会の実現、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築などの課題に直面する中、経済財政運営においては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、「成長と分配の好循環」を実現していくこととしている。

本市においては、市税をはじめとする自主財源の比率が39.5%と、依然として地方交付税、国県支出金、市債等依存財源の比率が高い現状にある。そのため、国の動きを注視しつつ、今後も積極的な財源確保に努める必要がある。また、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加や(仮称)霧島市クリーンセンター等の大規模な社会資本整備、学校・道路・橋梁・公共施設をはじめとした公共建築物の老朽化対策、人件費及び物価の高騰等、更なる歳出の増加が見込まれる。

これらの現状と課題を踏まえ、「霧島市経営健全化計画(第4次)」の下、健全な財政基盤を維持しつつ、限りある財源をより効果的・効率的に活用していくとともに、自治体DXの推進や「霧島市公共施設管理計画」などに基づき、行政サービスの最適化を図ることで将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくことが必要である。

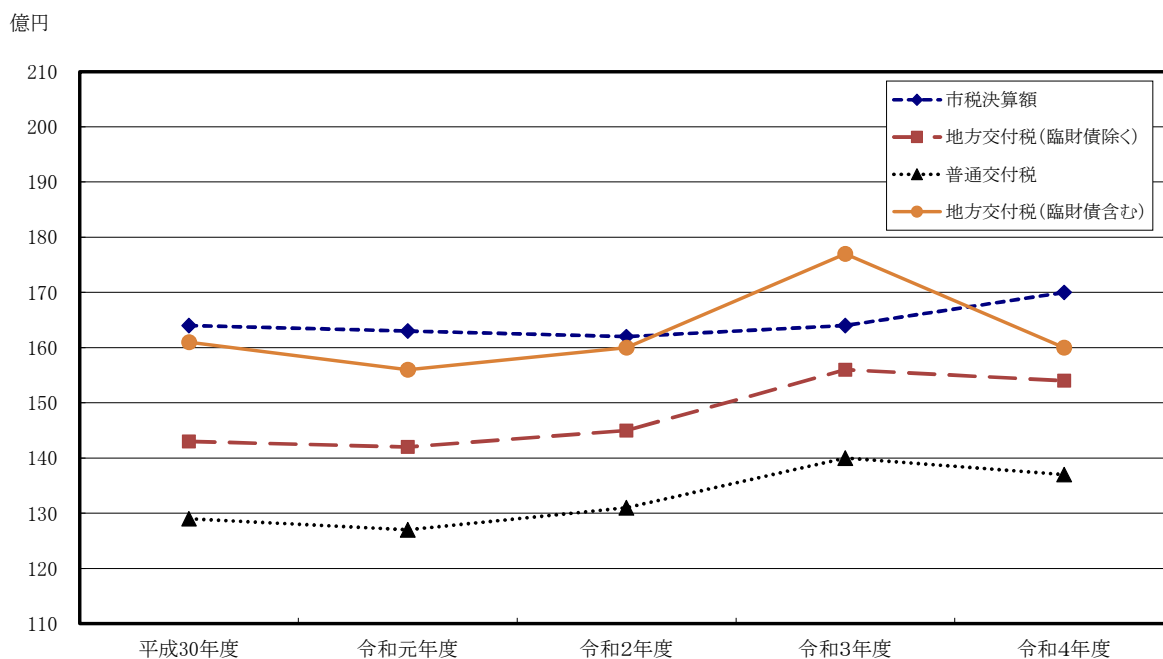
< 資料 >

市税決算額と地方交付税の推移

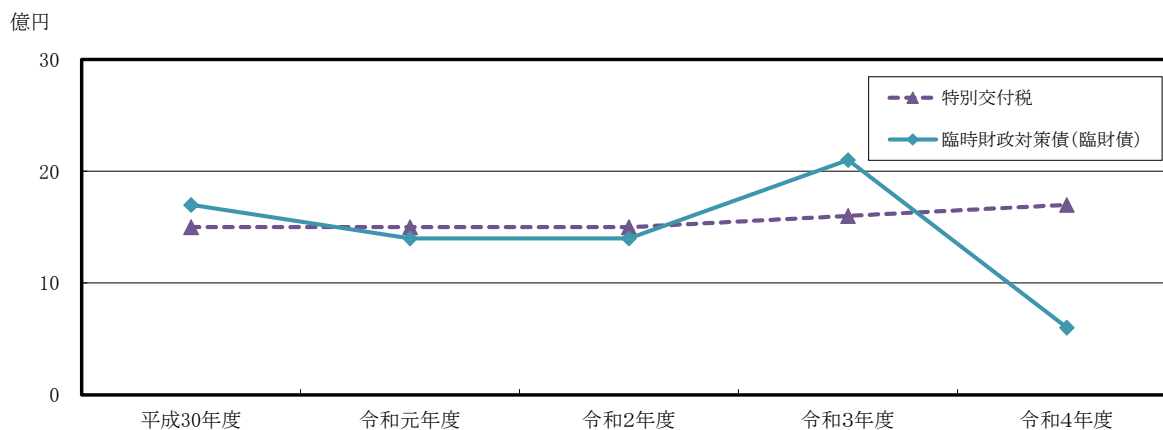
(単位:千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税決算額	16,388,407	16,333,637	16,211,223	16,375,006	16,982,939
地方交付税(臨財債除く)	14,316,987	14,190,691	14,537,875	15,622,630	15,439,720
普通交付税	12,856,434	12,716,116	13,067,078	14,033,820	13,700,905
特別交付税	1,460,553	1,474,575	1,470,797	1,588,810	1,738,815
臨時財政対策債(臨財債)	1,744,900	1,413,000	1,448,500	2,117,400	571,000
地方交付税(臨財債含む)	16,061,887	15,603,691	15,986,375	17,740,030	16,010,720

※平成30年度の特別交付税は「震災復興特別交付税39千円」を含む。



特別交付税と臨時財政対策債の推移



< 資 料 >

霧島市の概要（令和5年1月1日現在）

人 口	令和2年国勢調査	123,135 人
	平成27年国勢調査	125,857 人
住民基本台帳人口		124,751 人
面 積		603.17 km ²
人口密度		206.8 人/km ²

※文中にある「市民一人当たり」の算出に用いる人口は「住民基本台帳人口」である。

(単位：人，%)

区 分	令和2年国勢調査		平成27年国勢調査		就業者数 伸 び 率	
	就 業 者 数	構 成 比	就 業 者 数	構 成 比		
産 業 構 造	第1次産業	2,657	4.9	3,069	5.5	▲ 13.4
	第2次産業	14,656	26.8	14,872	26.7	▲ 1.5
	第3次産業	35,911	65.7	36,519	65.6	▲ 1.7
	分類不能	1,414	2.6	1,245	2.2	13.6

(参 考)

令和4年度 会計別 決算の状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
	総 額	伸 率	総 額	伸 率			総 額	伸 率
一般会計	73,042,251	▲ 3.7	68,290,875	▲ 5.0	4,751,376	1,230,452	3,520,924	12.2
国民健康保険特別会計	14,349,367	▲ 1.2	14,277,514	▲ 1.0	71,853	0	71,853	▲ 25.3
後期高齢者医療特別会計	1,683,343	7.2	1,676,141	7.2	7,202	0	7,202	1.6
介護保険特別会計	11,738,520	0.6	11,169,534	0.2	568,986	0	568,986	8.0
交通災害共済事業特別会計	31,549	8.9	8,272	▲ 12.6	23,277	0	23,277	19.3
温泉供給特別会計	101,523	34.1	88,703	21.7	12,820	10,000	2,820	▲ 0.1
合 計	100,946,553	▲ 2.7	95,511,039	▲ 3.6	5,435,514	1,240,452	4,195,062	10.7

〈 資 料 〉

入湯税等の充当事業

(1)入湯税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
1 消防施設等整備事業	166,646	2,743	0	128,425	16,300	19,178	12,306
2 観光施設整備事業	15,019	0	0	0	0	15,019	13,169
3 観光振興事業	123,483	0	0	0	27,800	95,683	69,586
観光宣伝	18,827	0	0	0	0	18,827	12,236
イベント	15,066	0	0	0	5,200	9,866	9,583
団体への補助等	89,590	0	0	0	22,600	66,990	47,767
合 計	305,148	2,743	0	128,425	44,100	129,880	95,061

(2)都市計画税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
1 土地区画整理事業	407,032	26,181	262	20,600	5,647	354,342	301,372
住宅市街地総合整備事業	688	0	0	0	607	81	
麓第一地区	57,439	0	3	0	5,040	52,396	
浜之市地区	68,117	10,000	245	8,700	0	49,172	
隼人駅東地区	280,788	16,181	14	11,900	0	252,693	
2 街路事業	205,349	111,457	0	47,100	490	46,302	46,302
街路事業	136,935	54,093	0	41,900	300	40,642	
都市再生整備計画事業	68,414	57,364	0	5,200	190	5,660	
3 公園事業	12,175	0	0	0	7,000	5,175	5,175
公園整備事業等	12,175	0	0	0	7,000	5,175	
4 公債費	467,658	0	0	0	0	467,658	178,803
都市計画事業	431,839	0	0	0	0	431,839	
公園事業	35,819	0	0	0	0	35,819	
合 計	1,092,214	137,638	262	67,700	13,137	873,477	531,652

(3) 地方消費税交付金の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 事業費	一般財源	
		うち、地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
1 社会福祉	18,860,914	5,385,870	926,096
社会福祉費(障がい者、高齢者等)	5,267,309	1,623,910	
児童福祉費	10,541,161	3,012,549	
生活保護費	3,052,444	749,411	
2 社会保険(国民健康保険、介護保険)	2,616,132	1,901,306	668,277
3 保健衛生(予防費、健康増進費等)	3,641,205	2,660,349	90,199
合 計	25,118,251	9,947,525	1,684,572

(4) 航空機燃料譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち航空機 燃料譲与税
1 騒音等障害防止	327,640	105,249	11,982	94,300	77,705	38,404	17,946
住宅の騒音防止	4,304	0	0	0	4,133	171	
学校・病院等の騒音防止	286,994	105,249	11,982	94,300	46,870	28,593	
共同利用施設の整備	35,440	0	0	0	25,800	9,640	
テレビ受信料助成	902	0	0	0	902	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
2 空港の整備及び維持管理	0	0	0	0	0	0	0
3 空港に関連する道路等の整備	520,694	53,571	0	0	12,040	455,083	117,269
道路の整備	508,519	53,571	0	0	5,040	449,908	
公園の整備	12,175	0	0	0	7,000	5,175	
4 消防設備の整備	38,188	2,743	0	34,554	0	891	879
消防施設の整備・建設	38,188	2,743	0	34,554	0	891	
合 計	886,522	161,563	11,982	128,854	89,745	494,378	136,094

(5) 森林環境譲与税の充当事業

(単位:千円)

事業名	令和4年度 事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林 環境譲与税
1 担い手育成・確保	5,708	0	0	0	0	5,708	5,708
2 生産基盤整備	8,546	0	0	0	0	8,546	8,546
3 森林整備・森林管理	38,904	0	0	0	0	38,904	18,987
4 木材利用促進	2,061	0	0	0	0	2,061	2,061
合 計	55,219	0	0	0	0	55,219	35,302